

■ 目標値未達成の要因について

法人名	公益財団法人大阪産業局
-----	-------------

〔1〕

成果測定指標	単位	R7年度目標値	R7年度実績値	目標値との差
設備貸与事業額	億円	20.0	16.2	△ 3.8

未達成の要因				要因分析（要因と考える根拠）				要因分析を踏まえた今後の対応			
①	申込の減			令和6年度秋以降、アメリカの関税措置の影響から、申込が減少傾向となったが、令和7年度もこの影響は継続しており、本制度において最も利用の多い製造業、次いで多い建設業の問合せ・申込みが大幅に減少する状況となった。 これに加えて、令和6年度から中小企業基盤整備機構が実施の「中小企業省力化投資補助金」が令和7年度からさらに利用しやすくなったことで、多くの利用者がこの補助金の利用を選択するようになったものとみられる。同補助金の過去3回の採択結果から、大阪府下企業の申込が非常に多く、また製造業・建設業の利用が突出しており、これら2業種の問合せが減少している状況とも一致する。 また、同補助金では従業員50名以下の小規模企業者や、財団の本貸与制度の平均的な貸与額の1,500万円までの利用が多くを占めており、我々の制度を利用する主な対象と競合している。 これらの影響から、令和6年度の申込案件数が161件であったのに対し、令和7年度の申込案件数は133件と大きく下回る結果となった。同様に令和7年度の申込金額は21億9,388万円と、前年度より3億7,500万円減額、前期比15%減となった。 更に申請後の設備投資の見直し、先送り、中止の影響による大口案件の取り下げなども重なり、目標達成には至らなかった。				令和7年度下期には、それまでコンタクトが少なくなっていた金融機関（商工中金）への制度紹介や、制度利用の多い東大阪、八尾、堺エリアの金融機関や商工会議所等への働きかけを重点的に取り組んできたが、令和8年度においても、引き続き関係支援機関との連携を維持していく。 金利上昇局面、原材料高止まり、原油価格の急騰など小規模企業者を取り巻く経済環境は依然厳しさを増している中、本制度の割賦損料率・月額リース料は前年度据え置きであることから、公的制度の低利・長期および経営相談付きの貸与制度を特徴とした広報活動を積極的に実施する。 大阪府の推進する施策と連携した金利優遇策を拡充してさらに当制度のメリットを訴求する。			
	関連項目名	申込金額	単位	億円	R7当初想定値	—	R7実績値	21.9	差	—	